

保守点検仕様書

1 委託件名

自家用電気工作物保守点検

2 委託場所

草加市柿木町261番地1
草加市総合福祉センターでありの森

3 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

4 支払方法

業務完了後（月払い）

5 業務内容

甲が乙に委託する保安管理業務は、甲が設置する自家用電気工作物の維持及び運用に関する保安の監督に係る業務とし、保安管理従事者（以下「従事者」という。）は電気事業法施行規則の適合者であって保安管理業務に従事する際は、証を携行し行う。

(1) 業務名 受電設備の清掃

(2) 実施場所 別表「点検、測定及び試験の基準等」のとおり

(3) 設備容量 775キロボルトアンペア

予備発電装置 30キロボルトアンペア

(4) 点検回数

① 月次 月1回実施 別表「点検、測定及び試験の基準等」のとおり

② 年次A 年1回実施 別表「点検、測定及び試験の基準等」のとおり

③ 年次B 3年1回実施 別表「点検、測定及び試験の基準等」のとおり

(5) 業務内容

① 停電作業

停電に際しては、事前に負荷の状態を把握し、停電後検電を確実に実施して無充電を確認した後、短絡設置器具を取り付ける。

② 清掃作業

ア キュービクル内の床、受電盤表面等の塵埃等は、プロアーまたは掃除機で除去する。

イ 高圧母線、遮断器、碍子及び変圧器等に付着した塵埃は、乾布で払い落とす。

ウ 碾子、ブッシング等は、乾布または、シリコンクリナー等を用いて清掃する。

③ 送電作業

作業終了後は、使用した用具、工具及び器具等の置き忘れ、または、接続部の緩み等がないかどうかを確認し、送電後は負荷の状態に異常が無いことを確認する。

(6) 一般事項

業務実施にあたっては、受電設備全体を無充電状態にし、安全に十分注意することとする。

6 作業上の注意事項

従事者は高年者福祉センター（以下「センター」という。）の特殊性を考慮し、特に次の事項に注意し行う。

- (1) センターの運営及び利用者に支障のないよう行う。
- (2) 貸与した鍵等は、慎重に取扱い、業務を遂行するための必要な時間と場所に限つて使用する。

7 異常・事故の報告

従事者は、業務遂行中に構造物や設備に異常を発見したとき、または、事故が発生したときは、速やかに適切な措置を講じるとともに職員に報告しなければならない。

8 契約の解除

- (1) 委託者が作業を不完全と認めたときは、やり直しをさせることができる。
- (2) 契約を履行することができないと委託者が認めたときは、契約を解除することができる。

9 業務完了報告

業務完了後、業務完了報告書を提出すること。

10 本仕様書に定めない事項で本委託業務に関する業務については、受託者として誠実に対処することとする。ただし、その内容に疑義のある場合は、甲と協議のうえ、決定するものとする。

11 共通事項

- (1) 受託者は、受託業務上知り得た事項を他人に漏らしてはならない。
- (2) 受託者は、成果品等については事業団の承諾なしには、他のいかなる者に対してもそれを閲覧に供し、複写させ、譲渡したりまたは提供してはならない。
- (3) 草加市との協定に基づき、受託者は、草加市環境マネジメントシステムの取組に協力すること。
- (4) 草加市との協定に基づき、受託者は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び別記個人情報取扱特記事項を遵守すること。また、業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (5) 草加市との協定に基づき、草加市政における公正な職務執行の確保に関する条例（平成 19 年条例第 16 号）第 6 条及び草加市が締結する契約からの暴力団排除措置要綱（平成 8 年告示第 155 号）第 9 条の規定に基づき、次の事項を遵守すること
 - (ア) 受託者又は受託者の下請業者が、不当要求行為を受けた場合又は不当要求行為による被害を受けた場合若しくは被害が発生するおそれがある場合は、事業団に報告するとともに、所轄の警察署に通報すること。
 - (イ) 受託者は、事業団及び所轄の警察署と協力し、不当要求行為の排除対策を講じる

こと。

(6) 業務の実施に当たっては、人権を尊重するとともに、業務に関わる者が人権に配慮することができるよう努めること。

(7) 草加市との協定に基づき、受託者は草加市公契約基本条例（平成 26 年条例第 21 号）第 12 条の規定に基づき、市長が定める賃金の基準額以上の賃金を労働者に支払わなければならないことを勘案し、見積もりを作成すること。

12 問合わせ先

草加市総合福祉センターあいの森 担当：新島、馬場

電話 048（936）2791

別記

個人情報取扱特記事項

(基本事項)

第1条 この契約により、社会福祉法人草加市社会福祉事業団（以下「甲」という。）から事務の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、この契約による事務を処理するに当たり、個人情報を取り扱う際には、個人情報保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密保持)

第2条 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 乙は、この契約による事務に従事させる者に対し、在職中及び退職後においても、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関する必要な事項を周知しなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(作業場所の特定)

第3条 乙は甲の指定した場所又は乙の求めにより甲が承認した場所以外で、個人情報を取り扱ってはならない。なお、甲の承認は書面でなければならない。

(厳重な保管及び搬送)

第4条 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、き損、滅失その他の事故を防止するため、次に掲げる事項を遵守し、個人情報の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(1) 乙は甲の許可なく、甲の指定した場所又は甲が承認した場所から個人情報又は個人情報を含む契約目的物等（以下「個人情報等」という。）を持ち出してはならない。

(2) 乙は、個人情報等を甲から受けるとき又は甲に渡すときは、個人情報の内容、数量、受渡し日、受渡し確認者、その他必要な事項を記載した書面を甲と取り交わさなければならない。

(再委託の禁止)

第5条 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。

(委託目的以外の使用等の禁止)

第6条 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第7条 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情

報を複写し、又は複製してはならない。

(事故発生時の報告義務)

第8条 乙は、個人情報の個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、その指示に従わなければならぬ。

この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の返還又は処分)

第9条 乙は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による事務に係る個人情報を速やかに甲に返却し、又は漏えいを来さない方法で確実に処分しなければならない。

(措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)

第10条 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(個人情報の取扱い状況に係る検査)

第11条 受注者は、年間1回以上、個人情報取扱特記事項遵守状況確認報告書を、第3条の規定により承認を受けた場所、第4条の規定により個人情報を保管している場所、個人情報の管理に関する責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制その他の個人情報の管理の状況がわかる資料とともに発注者に提出することとする。発注者はその内容を精査し、必要があると認められるときは、受注者に対し、立入検査又は立入検査に相当する調査措置を講ずることができる。

(その他)

第12条 乙は、第2条から前条までに掲げるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。